

川崎市卸売市場事業特別会計財務書類

(令和元年度版)

目 次

I	はじめに	1
1	作成した財務書類	1
2	財務書類の相関図	2
II	令和元年度財務書類のポイント	4
III	経年比較	5
1	貸借対照表	5
2	行政コスト計算書	8
3	純資産変動計算書	12
4	資金収支計算書	14
IV	科目の説明	16
1	貸借対照表	16
2	行政コスト計算書	17
3	純資産変動計算書	18
4	資金収支計算書	18

I はじめに

1 作成した財務書類

本財務書類は、総務省から示されている「統一的な基準」により作成をしており、1年間の経営成績を示す財務書類（フロー情報）と年度末の財政状況を示す財務書類（ストック情報）で構成しております。

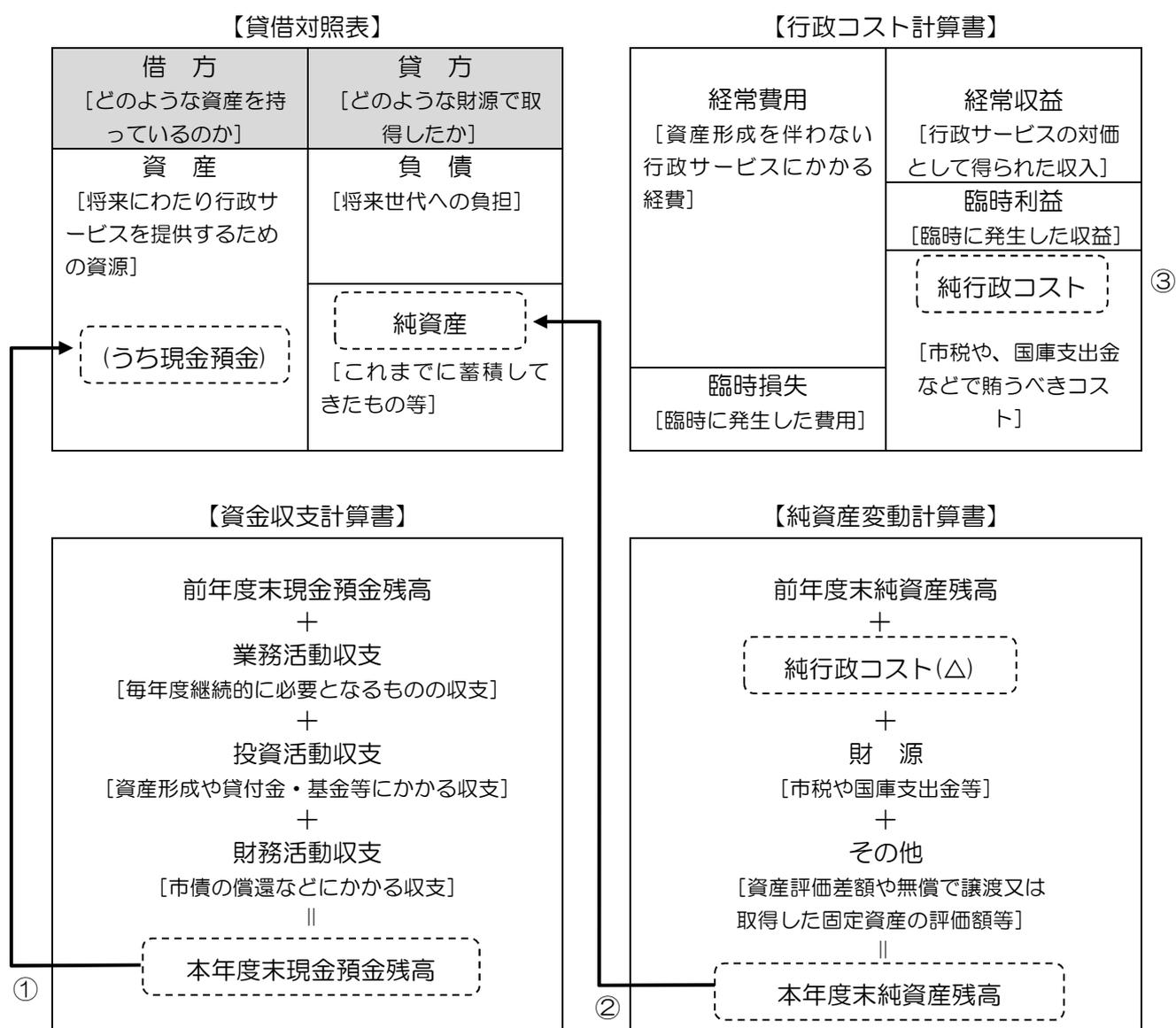
卸売市場事業特別会計では、平成24年度決算から、川崎市の一般会計、特別会計全体の財務書類「企業会計的手法による川崎市の財政状況」を基に、会計単独の財務書類を作成しておりますが、本年度は一部の工事の仕訳に誤計上があったため、物件費で計上されていたものを資産計上として振替を行っております。

	財務書類	説明
ストック情報	貸借対照表	貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）、その資産がどのような財源で賄われているのか（財源調達状況）を表示した書類です。基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかになります。
フロー情報	行政コスト計算書	一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させ、さらに資産売却損益等の臨時損益を表示した財務書類です。これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、税金等でまかなうべき行政コスト（純行政コスト）が明らかになります。
	純資産変動計算書	純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県等補助金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。
	資金収支計算書	資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に大別して収支が記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかになります。

※ 財務書類の作成基準日は令和元年3月31日です。ただし、出納整理期間中の出納は、基準日までに終了したものととして処理しています。

※ 平成24年度から平成27年度決算においては「基準モデル」により作成しておりましたが、平成28年度決算からは「統一的な基準」により作成しています。

2 財務書類の相関図



II 令和元年度財務書類のポイント

【貸借対照表】

資産及び負債の状況について、資産合計 383 億 68 百万円（対前年度比 1 億 41 百万円減）、負債合計 40 億 97 百万円（対前年度比 2 億 57 百万円減）で、資産と負債の差額である純資産額は、342 億 72 百万円（対前年度比 1 億 16 百万円増）となっています。

◆資産の主な増減理由

資産合計額は対前年度比 1 億 41 百万円の減となっています。これは主に、建物減価償却累計額（固定資産）の増によるものです。

◆資産合計に対する純資産の割合

資産合計に対する純資産の割合（純資産比率＝純資産／資産合計）

88.7%（平成 30 年度） ⇒ 89.3%（令和元年度）

資産合計の 86.2%を占める土地（330 億 65 百万円）により、純資産比率は高い状況にあります。

◆有形固定資産減価償却率（老朽化比率）の割合

土地などを除いた償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合は（有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額／（有形固定資産－土地などの非償却資産の取得額合計））

北部市場 82.5%（平成 30 年度） ⇒ 82.7%（令和元年度）

南部市場 76.4%（平成 30 年度） ⇒ 77.3%（令和元年度）

南北合計 81.1%（平成 30 年度） ⇒ 81.5%（令和元年度）

固定資産の取得等による増加より、減価償却資産等による資産の減少が多かったため、老朽化が進行したことを意味します。

【行政コスト計算書】

資産形成に結びつかない経常的な行政サービスに係る経費である「経常費用」とその行政サービスの直接の対価として得られた収入金等である「経常収益」の差引の「純経常行政コスト」は、1 億 87 百万円（対前年度比 1 億 69 百万円の減）となっています。

◆純経常行政コストの主な増減理由

減価償却費の減などがあったため、純経常行政コストは減となりました。

◆受益者の負担割合

経常費用のうち施設利用者が直接負担する割合（受益者負担比率＝経常収益／経常費用）

74.0%（平成 30 年度） ⇒ 84.4%（令和元年度）

経常収益の減がありましたが、経常費用の減が大きかったことにより、受益者の負担割合が増加しました。

Ⅲ 経年比較

1 貸借対照表

(単位：円)

【資産の部】		平成30年度	令和元年度	増減	
固定資産		38,275,433,136	38,097,308,365	△178,124,771	
有形固定資産	事業用資産	36,938,053,412	36,878,109,972	△59,943,440	
	土地	33,065,032,000	33,065,032,000	0	
	建物	18,052,473,006	18,351,318,006	298,845,000	
	建物減価償却累計額	△14,396,174,779	△14,701,167,621	△304,992,842	
	工作物	2,347,167,254	2,361,587,254	14,420,000	
	工作物減価償却累計額	△2,184,444,069	△2,198,659,667	△14,215,598	
	建設仮勘定	54,000,000	0	△54,000,000	
	インフラ資産	25,489,728	22,303,512	△3,186,216	
	工作物	31,862,160	31,862,160	0	
	工作物減価償却累計額	△6,372,432	△9,558,648	△3,186,216	
	物品	27,940,000	27,940,000	0	
	物品減価償却累計額	△9,623,880	△11,227,860	△1,603,980	
	無形固定資産		21,383,676	17,106,941	△4,276,735
	ソフトウェア	21,383,676	17,106,941	△4,276,735	
	投資その他の資産		1,272,190,200	1,163,075,800	△109,114,400
	長期延滞債権	3,424,700	3,144,400	△280,300	
	基金	1,270,064,500	1,162,737,400	△107,327,100	
徴収不能引当金	△1,299,000	△2,806,000	△1,507,000		
流動資産		233,923,930	271,158,118	37,234,188	
現金預金	232,669,879	267,535,586	34,865,707		
未収金	1,388,051	4,099,532	2,711,481		
徴収不能引当金	△134,000	△477,000	△343,000		
資産合計		38,509,357,066	38,368,466,483	△140,890,583	

(単位：円)

【負債の部】	平成30年度	令和元年度	増減
固定負債	3,997,129,817	3,782,244,412	△214,885,405
地方債	3,997,129,817	3,782,244,412	△214,885,405
流動負債	356,360,380	314,700,936	△41,659,444
1年内償還予定地方債	107,227,000	66,886,000	△40,341,000
賞与等引当金	19,243,501	20,596,670	1,353,169
預り金	229,889,879	227,218,266	△2,671,613
負債合計	4,353,490,197	4,096,945,348	△256,544,849
【純資産の部】			
固定資産等形成分	38,275,433,136	38,097,308,365	△178,124,771
余剰分	△4,119,566,267	△3,825,787,230	293,779,037
純資産合計	34,155,866,869	34,271,521,135	115,654,266
負債・純資産合計	38,509,357,066	38,368,466,483	△140,890,583

《資産》

◆固定資産

令和元年度は、380億97百万円で前年度に対し1億78百万円の減となりました。これは主に、建物減価償却累計額（固定資産）の増によるものです。

◆流動資産

令和元年度は、2億71百万円で前年度に対し37百万円の増となりました。これは主に、繰越明許費の増によるものです。

《負債》

◆固定負債

令和元年度は、37億82百万円で前年度に対し2億15百万円の減となりました。これは主に、公債発行（2億60百万円）より減債基金充当及び償還支出（5億15百万円）が多額だったためです。

◆流動負債

令和元年度は、3億14百万円で前年度に対し42百万円の減となりました。これは主に、1年内償還予定地方債の減によるものです。

《貸借対照表を活用した財務分析》

◆資産合計に対する純資産の割合（純資産比率＝純資産／資産合計）

・・・ 88.7%（平成 30 年度） ⇒ 89.3%（令和元年度）

資産合計に対する将来世代の負担割合が減少したことを意味します。

◆有形固定資産などの社会資本等に対する公債等の割合（社会資本等形成の世代間負担比率＝公債残高／（有形固定資産＋無形固定資産））

・・・ 11.1%（平成 30 年度） ⇒ 10.4%（令和元年度）

社会資本等に対する将来世代の負担割合が増加したことを意味します。

◆土地などを除く償却資産（建物や工作物等）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合（有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額／（有形固定資産△土地などの非償却資産の取得額合計））

・・・ 81.1%（平成 30 年度） ⇒ 81.5%（令和元年度）

固定資産の取得等による増加より減価償却等による資産の減少が多かったことを意味します。

《有形固定資産の状況》

（単位：百万円）

	土地	建物		工作物			建設仮勘定	物品			
	期末簿価	取得価額	減価償却累計額	期末簿価	取得価額	減価償却累計額	期末簿価	期末簿価	取得価額	減価償却累計額	期末簿価
北部	25,671	13,802	11,198	2,604	2,242	2,079	163	0	28	11	17
南部	7,394	4,549	3,503	1,046	151	129	22	0	0	0	0
全体	33,065	18,351	14,701	3,650	2,393	2,208	185	0	28	11	17

2 行政コスト計算書

(1) 全体

(単位：円)

【経常費用】		平成 30 年度	令和元年度	増減
業務費用		1,360,889,004	1,182,633,023	△178,255,981
	人件費	220,588,521	253,281,118	32,692,597
	職員給与費	200,893,520	211,586,948	10,693,428
	賞与等引当金繰入額	19,243,501	20,596,670	1,353,169
	退職手当引当金繰入額	0	20,743,000	20,743,000
	その他	451,500	354,500	△97,000
	物件費等	1,104,931,379	896,765,993	△208,165,386
	物件費	505,434,412	517,574,187	12,139,775
	維持補修費	92,637,013	50,916,435	△41,720,578
	減価償却費	506,859,954	328,275,371	△178,584,583
	その他	0	0	0
	その他の業務費用	35,369,104	32,585,912	△2,783,192
	支払利息	34,022,162	30,121,304	△3,900,858
	徴収不能引当金繰入額	376,000	1,850,000	1,474,000
	その他	970,942	614,608	△356,334
	移転費用	8,081,756	13,768,656	5,686,900
補助金等	1,096,856	1,130,756	33,900	
社会保障給付	1,685,000	1,245,000	△440,000	
他会計への繰出金	0	0	0	
その他	5,299,900	11,392,900	6,093,000	
経常費用合計		1,368,970,760	1,196,401,679	△172,569,081
【経常収益】				
使用料及び手数料		797,812,296	802,288,482	4,476,186
その他		215,334,862	207,285,618	△8,049,244
経常収益合計		1,013,147,158	1,009,574,100	△3,573,058
純経常行政コスト		355,823,602	186,827,579	△168,996,023
臨時損失		0	0	0
資産除売却損	0	0	0	
臨時利益		0	0	0
純行政コスト		355,823,602	186,827,579	△168,996,023

《経常費用》

◆人件費

令和元年度は、2億53百万円で前年度に対し33百万円の増となりました。これは主に、退職手当引当金繰入額の増によるものです。

◆物件費等

令和元年度は、8億97百万円で前年度に対し2億8百万円の減となりました。これは主に、減価償却費の減によるものです。

◆その他の業務費用

令和元年度は、33百万円で前年度に対し3百万円の減となりました。これは主に、支払利息の減などによるものです。

◆移転費用

令和元年度は、14百万円で前年度に対し6百万円の増となりました。これは、消費税の申告に伴う納付額の増によるものです。

《経常収益》

◆経常収益

令和元年度は、10億10百万円で前年度に対し4百万円の減となりました。これは主に、電気・水道料金納付金の減によるものです。

《行政コスト計算書を活用した財務分析》

◆経常費用のうち施設利用者が直接負担する割合（受益者負担率＝経常収益合計／経常費用合計）

・・・74.0%（平成30年度） ⇒ 84.4%（令和元年度）

経常収益の減がありましたが、経常費用の減が大きかったことにより、受益者の負担割合が増加しました。

(2) 北部市場

(単位：円)

【経常費用】		平成30年度	令和元年度	増減
業務費用		1,263,740,112	1,079,458,054	△184,282,058
	人件費	217,553,346	250,105,097	32,551,751
	職員給与費	198,034,845	208,540,427	10,505,582
	賞与等引当金繰入額	19,243,501	20,596,670	1,353,169
	退職手当引当金繰入額	0	20,743,000	20,743,000
	その他	275,000	225,000	△50,000
	物件費等	1,022,750,965	806,438,844	△216,312,121
	物件費	500,044,300	504,477,883	4,433,583
	維持補修費	92,637,013	50,916,435	△41,720,578
	減価償却費	430,069,652	251,044,526	△179,025,126
	その他	0	0	0
	その他の業務費用	23,435,801	22,914,113	△521,688
	支払利息	22,323,533	20,691,436	△1,632,097
	徴収不能引当金繰入額	376,000	1,850,000	1,474,000
	その他	736,268	372,677	△363,591
	移転費用	7,461,500	13,102,500	5,641,000
補助金等	476,600	464,600	△12,000	
社会保障給付	1,685,000	1,245,000	△440,000	
他会計への繰出金	0	0	0	
その他	5,299,900	11,392,900	6,093,000	
経常費用合計	1,271,201,612	1,092,560,554	△178,641,058	
【経常収益】				
使用料及び手数料		797,812,296	802,288,482	4,476,186
その他		215,334,862	207,285,618	△8,049,244
経常収益合計		1,013,147,158	1,009,574,100	△3,573,058
純経常行政コスト		258,054,454	82,986,454	△175,068,000
臨時損失		0	0	0
資産除売却損	0	0	0	
臨時利益		0	0	0
純行政コスト		258,054,454	82,986,454	△175,068,000

(3) 南部市場

(単位：円)

【経常費用】		平成30年度	令和元年度	増減
業務費用		97,148,892	103,174,969	6,026,077
	人件費	3,035,175	3,176,021	140,846
	職員給与費	2,858,675	3,046,521	187,846
	賞与等引当金繰入額	0	0	0
	退職手当引当金繰入額	0	0	0
	その他	176,500	129,500	△47,000
	物件費等	82,180,414	90,327,149	8,146,735
	物件費	5,390,112	13,096,304	7,706,192
	維持補修費	0	0	0
	減価償却費	76,790,302	77,230,845	440,543
	その他	0	0	0
	その他の業務費用	11,933,303	9,671,799	△2,261,504
	支払利息	11,698,629	9,429,868	△2,268,761
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0
	その他	234,674	241,931	7,257
	移転費用		620,256	666,156
	補助金等	620,256	666,156	45,900
	社会保障給付	0	0	0
	他会計への繰出金	0	0	0
	その他	0	0	0
経常費用合計		97,769,148	103,841,125	6,071,977
【経常収益】				
使用料及び手数料		0	0	0
その他		0	0	0
経常収益合計		0	0	0
純経常行政コスト		97,769,148	103,841,125	6,071,977
臨時損失		0	0	0
	資産除売却損	0	0	0
臨時利益		0	0	0
純行政コスト		97,769,148	103,841,125	6,071,977

3 純資産変動計算書

(単位：円)

科目	平成 30 年度	令和元年度	増減
前年度末純資産残高	34,176,770,494	34,155,886,869	△20,903,625
純行政コスト(△)	△355,823,602	△186,827,579	168,996,023
財源	334,919,977	302,481,845	△32,438,132
税収等	334,919,977	302,481,845	△32,438,132
国県等補助金	0	0	0
本年度差額	△20,903,625	115,654,266	136,557,891
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	0	0	0
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△20,903,625	115,654,266	136,557,891
本年度末純資産残高	34,155,866,869	34,271,521,135	115,654,266

(別表：固定資産等形成分)

科目	固定資産等形成分		
	平成 30 年度	令和元年度	差額
固定資産等の変動(内部変動)	27,823,268	△178,124,771	△205,948,039
有形固定資産等の増加	296,964,236	259,265,000	△37,699,236
有形固定資産等の減少	△506,859,954	△328,275,371	178,584,583
貸付金・基金等の増加	277,938,265	302,060,951	24,122,686
貸付金・基金等の減少	△40,219,279	△411,175,351	△370,956,072

(別表：余剰分(不足分))

科目	余剰分(不足分)		
	平成 30 年度	令和元年度	差額
固定資産等の変動(内部変動)	△27,823,268	178,124,771	205,948,039
有形固定資産等の増加	△296,964,236	△259,265,000	37,699,236
有形固定資産等の減少	506,859,954	328,275,371	△178,584,583
貸付金・基金等の増加	△277,938,265	△302,060,951	△24,122,686
貸付金・基金等の減少	40,219,279	411,175,351	370,956,072

〈本年度差額〉

一般会計繰入金などの税収等の財源に対し、発生した行政コストの方が小さいことから、純資産の本年度差額は1億16百万円の増となりました。これは、過去から現在世代の蓄積した資源が本年度蓄積されたことを意味します。

〈本年度純資産変動額〉

本年度純資産変動額は、固定資産の内部変動のみで本年度差額と同額となりました。同様に過去から現在世代の蓄積した資源が本年度蓄積されたことを意味します。

4 資金収支計算書

(単位：円)

【業務活動収支】		平成30年度	令和元年度	増減
業務支出		859,826,239	864,923,139	5,096,900
業務費用支出		851,744,483	851,154,483	△590,000
人件費支出		219,048,140	251,927,949	32,879,809
物件費等支出		598,071,425	568,490,622	△29,580,803
支払利息支出		34,022,162	30,121,304	△3,900,858
その他の支出		602,756	614,608	11,852
移転費用支出		8,081,756	13,768,656	5,686,900
補助金等支出		1,096,856	1,130,756	33,900
社会保障給付支出		1,685,000	1,245,000	△440,000
他会計への繰出支出		0	0	0
その他の支出		5,299,900	11,392,900	6,093,000
業務収入		1,347,055,177	1,309,624,764	△37,430,413
税収等収入		334,919,977	302,481,845	△32,438,132
国県等補助金収入		0	0	0
使用料及び手数料収入		797,562,549	799,347,964	1,785,415
その他の収入		214,572,651	207,794,955	△6,777,696
業務活動収支		487,228,938	444,701,625	△42,527,313
【投資活動収支】				
投資活動支出		573,637,136	559,937,900	△13,699,236
公共施設等整備費支出		296,964,236	259,265,000	△37,699,236
基金積立金支出		276,672,900	300,672,900	24,000,000
投資活動収入		0	408,000,000	408,000,000
基金取崩収入		0	408,000,000	408,000,000
投資活動収支		△573,637,136	△151,937,900	421,699,236
【財務活動収支】				
財務活動支出		189,811,802	515,226,405	325,414,603
地方債償還支出		189,811,802	515,226,405	325,414,603
財務活動収入		279,000,000	260,000,000	△19,000,000
地方債発行収入		279,000,000	260,000,000	△19,000,000
財務活動収支		89,188,198	△255,226,405	△344,414,603
本年度資金収支額		2,780,000	37,537,320	34,757,320
前年度末資金残高		0	2,780,000	2,780,000
本年度末資金残高		2,780,000	40,317,320	37,537,320
前年度末歳計外現金残高		228,224,266	229,889,879	1,665,613
本年度歳計外現金増減額		1,665,613	△2,671,613	△4,337,226
本年度末歳計外現金残高		229,889,879	227,218,266	△2,671,613
本年度末現金預金残高		232,669,879	267,535,586	34,865,707

《業務活動収支》

物件費等支出（主に修繕費）の増に伴い、業務活動支出が増となった一方、一般会計繰入金等の減に関わらず業務活動収入の方が大きかったため、業務活動収支は 4 億 45 百万円の黒字（プラス）となりました。

《投資活動収支》

基金取崩収入による収入よりも基金積立金支出等による支出が多かったことにより、当活動収支は 1 億 52 百万円の赤字（マイナス）となりました。

《財務活動収支》

公債償還による支出が大幅に増となったため、財務的収支は 2 億 55 百万円の赤字（マイナス）、すなわち、地方債の発行よりも償還の方が多くなりました。

IV 科目の説明

1 貸借対照表

《資産の部》

◆ 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 事業用資産は、「土地」、「建物」、「工作物」、「建設仮勘定」、「減価償却累計額」に区分して計上しています。

イ インフラ資産は、「工作物」、「減価償却累計額」に区分して計上しています。

ウ 物品は、取得価格 50 万円以上の重要物品を計上しています。

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、「ソフトウェア」に区分して計上しています。

(3) 投資その他の資産

ア 長期延滞債権は、年度末までに回収できなかった使用料等を計上しています。(現年度分を除く)

イ 基金は、市債償還のため、保有している減債基金積立金の総額を計上しています。

ウ 徴収不能引当金は、不納欠損見込額を計上しています。(現年度分を除く)

◆ 流動資産

(1) 現金預金

現金預金は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高を計上しています。

(2) 未収金

未収金は、現年度分の、回収できなかった使用料等を計上しています。

(3) 徴収不能引当金

徴収不能引当金は、現年度分の、不納欠損見込額を計上しています。

《負債の部》

◆ 固定負債

(1) 地方債

地方債は、市債残高のうち、1 年以内に償還期限が到来するものを除く金額を計上しています。

◆ 流動負債

(1) 1 年内償還予定地方債

1 年内償還予定地方債は、市債のうち 1 年以内に償還期限が到来する金額を計上しています。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金は、職員に対する令和 2 年 6 月支給予定の期末勤勉手当及びそれに付随する社会保険料総額のうち、令和元年 12 月～令和 2 年 3 月分相当額を計上しています。

(3) 預り金

預り金は、保証金(歳計外現金)を計上しています。

《純資産の部》

1 固定資産等形成分

固定資産等形成分は、資産形成のために充当された資源の蓄積を表し、原則として固定資産等で保有されるものを計上しています。

2 余剰分

余剰分は、流動資産の合計金額から、負債合計を引いたものを計上しています。

2 行政コスト計算書

《経常費用》

◆業務費用

(1) 人件費

ア 職員給与費は、職員に対して支払われる「給料」、退職手当を除く「職員手当等」、及び「共済費」を計上しています。

イ 賞与等引当金繰入額は、貸借対照表に計上した賞与等引当金を費用として計上しています。

ウ 退職当引当金繰入額は、職員に対して支払われる「退職手当」を計上しています。

エ その他は、委員報酬を計上しています。

(2) 物件費等

ア 物件費は、旅費、委託料、消耗品費や備品購入費といった、資産計上されない費用を計上しています。

イ 維持補修費は、資産の機能維持のために必要な修繕費等を計上しています。

ウ 減価償却費は、事業用資産について、1年間経過したことによる資産価値減少額を費用として計上するもので、耐用年数に基づき定額法にて計算し、計上しています。

エ その他は、上記以外の物件費等を計上しています。

(3) その他の業務費用

ア 支払利息は、市債にかかる利息負担額を計上しています。

イ 徴収不能引当金繰入額は、貸借対照表に計上した徴収不能引当金の不足額分を費用として計上しています。

ウ その他は、上記以外のその他業務費用を計上しています。

◆移転費用

(1) 補助金等

補助金等は、政策目的による補助金等の支出を計上しています。

(2) 社会保障給付

社会保障給付は、扶助費（職員の児童手当）の支出を計上しています。

(3) 他会計への繰出金

他会計への繰出金は、一般会計への繰出金を計上しています。

(4) その他

その他は、公課費（消費税）の支出を計上しています。

《経常収益》

(1) 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、使用料等を計上しています。

(2) その他

その他は、財産貸付収入及び諸収入を計上しています。

(3) 臨時損失

臨時損失は、資産の除却・売却による損失や、その他の臨時で発生した損失を計上しています。

(4) 臨時利益

臨時利益は、資産の売却益や、その他の臨時で発生した収益を計上しています。

3 純資産変動計算書

(1) 純行政コスト

純行政コストは、行政コスト計算書において計算された「純行政コスト」を計上しています。

(2) 財源

ア 税収等は、一般会計からの繰入金及び社会保険料（非常勤分）の納付金を計上しています。

イ 国県等補助金は、国庫支出金等を計上しています。

ウ 資産評価差額は、資産の評価額が増減した場合に計上します。

エ 無償所管換等は、資産の計上漏れや誤計上が判明した場合に、資産の計上、削除と併せて計上します。

オ その他は、過年度修正を行う場合に計上しています。

《固定資産の変動》

(1) 固定資産の変動

ア 有形固定資産等の増加は、固定資産の形成のために支出した金額を計上しています。

イ 有形固定資産等の減少は、減価償却費相当額及び除売却相当額を計上しています。

ウ 貸付金・基金等の増加は、新たな基金の積立として支出した金額など、基金等の保有資産の増加額を計上しています。

エ 貸付金・基金等の減少は、基金の取崩収入など、基金等の保有資産の減少額を計上しています。

4 資金収支計算書

《業務活動収支》

(1) 業務支出

ア 業務費用支出は、給料及び職員手当等の支出である「人件費」、物件費及び維持補修費等の支出である「物件費等」、市債にかかる支払利息の支出である「支払利息」、「その他の支出」に区分して計上しています。

イ 移転費用支出は、政策目的による補助金等の支出である「補助金等支出」（負担金、補助金）、扶助費（職員の児童手当）の支出である「社会保障給付支出」、一般会計への繰出金である「他会計への繰出支出」、公課費（消費税）の支出である「その他の支出」（補償金、公課費）に区分して計上しています。

(2) 業務収入

- ア 税金等収入は、一般会計からの繰入金及び社会保険料（非常勤分）の納付金を計上しています。
- イ 国県等補助金収入は、国庫支出金等を計上しています。
- ウ 使用料及び手数料は、使用料等の実際の収入額を計上しています。
- エ その他の収入は、財産貸付収入及び諸収入（非常勤分社会保険料納付金を除く）を計上しています。

≪投資活動収支≫

(1) 投資活動支出

- ア 公共施設等整備費支出は、工事請負費のうち資本的支出を計上しています。
- イ 基金積立金支出は、一括償還積立金支出を計上しています。

(2) 投資活動収入

- ア 基金取崩収入は、減債基金取崩金を計上しています。

≪財務活動収支≫

(1) 財務活動支出

財務活動支出は、「地方債償還支出」に区分して計上しています。

(2) 財務活動収入

財務活動収入は、「地方債発行収入」に区分して計上しています。